

全国治水砂防促進大会

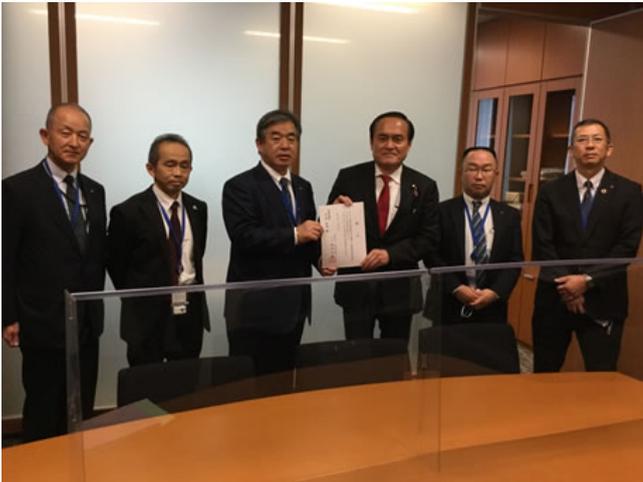
令和3年11月18日（木曜日）

全国治水砂防促進大会が、11月18日、東京・千代田区の砂防会館別館シェーンバッハ・サボアで開催されました。会場では、入館時に体温チェックや手指消毒の実施、マスク着用などを徹底するとともに、会場内の密を避けるため、随行者には別室でモニターを見ながらの参加とするなど新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で開催されました。

大会では、一般社団法人全国治水砂防協会の綿貫民輔会長のあいさつの後、国土交通省の上三幸三砂防部長による講演、岐阜県郡上市の日置敏明市長による意見発表があり、最後に新潟県出雲崎町の小林則幸町長により次の5項目について早急に実現を図ることが提言、採択されました。

1. 土砂災害防止施設の強力な整備推進
2. まちづくり・地域づくりに資する砂防事業の推進
3. 土砂災害対策の効率的・効果的な推進
4. 警戒避難体制の強化
5. 体制及び組織の強化

また、大会後は、大分県砂防協会副会長の日野康志九重町長他により、吉田忠智参議院議員はじめ地元選出国會議員に対し、要望活動を行いました。



安全・安心の道づくりを求める全国大会

令和3年11月16日（火曜日）

安全・安心の道づくりを求める全国大会が、令和3年11月16日、東京・千代田区の東京国際フォーラムで開催され、松崎智一副市長が市長代理で出席しました。コロナ禍を考慮し、会場の入場は首長等に限定するなど例年より規模を縮小するとともに、マスクの正しい着用や発熱者の参加を控えるよう要請するなど新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で開催されました。

全国大会では、宮城県の村井知事他による意見発表の後、意見交換が行われ、最後に「ポストコロナの経済的対応や、国土強靱化のための5か年加速化対策などの施策については、通常予算とは別枠で計画的に事業執行すべきである」など9項目が決議採択されました。

大会終了後、大分県土木建築協会会長の是永修治宇佐市長他により、衛藤征士郎衆議院議員、岩屋毅衆議院議員、衛藤晟一参議院議員など県選出国會議員を訪問し、道路整備に関する要望活動を行いました。



第6回おおいた暮らし塾in東京

令和3年11月6日（土曜日）

新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が解除されて初めての対面形式となる移住定住相談会「第6回おおいた暮らし塾in東京」が開催されました。

主催は大分県（共催：認定NPO法人ふるさと回帰支援センター）で東京・千代田区にある東京交通会館での開催です。別府市を含め県内4市と3団体が感染防止対策を十分に行ったうえでそれぞれブースを設け参加しました。別府市では、事前予約された4組の方から移住に関する補助金の制度や家賃相場について、また市内の交通事情や車が無くても住むには市内のどの地域が利便性がよいかなどについての相談がありました。前回に続き今回も予約は全て埋まりました。相談された方はよく下調べをされており、居住を前提にした具体的な質問も多く、また実際にお試し移住を予約された方もおられ、意欲の高さを感じました。この移住定住相談会は、今後も対面あるいはオンライン形式で定期的に行われる予定です。



おおいた物産・食・観光イベント「おおいたきてな」

令和3年10月23日（土曜日）

10月23日の土曜日、東京日本橋のコレド室町テラスで、おおいた物産・食・観光イベント「おおいたきてな」が開催されました。

これは、大分市主催、別府市、由布市共催による観光物産展で、大分にとっておきの観光情報の発信、物産品の展示販売などが、検温や手指消毒などの新型コロナウイルス感染症対策を十分に行った上で行われました。

別府市は観光ブースを設け、観光課や東京事務所職員によりパンフレットや記念品の配布などを行い観光PRをする一方、販売コーナーではベップニュースタンドが出展し、乾椎茸やザボン漬、湯の花やとり皮天など別府の物産をPRし、展示販売しました。

また、キッチンカーでのとり天無料配布も行われ、お笑いトリオ「ロバート」の馬場裕之さんがおおいた名物「とり天」を馬場流にアレンジ、元祖大分とり天と馬場さんがアレンジした馬場流とり天をセットにして、来場者の皆様に無料配布し、多くのお客様に大好評を博していました。

さらに、画家北村直登さんによるライブペインティングや、竹藝家こじまちからさんによる竹藝パフォーマンス&

ワークショップも行われ、目の前で繰り上げられる匠の技に、集まった多くのお客様は、感嘆の声をあげながら見入っていました。

会場内では、チェックポイントを回りQRコードで観光スタンプをゲットすると大分の豪華賞品が当たるデジタルスタンプラリーも開催され、あたりが出るたびに会場内に大きな鐘の音が響き、イベントを盛り上げていました。

このおおいた物産・食・観光イベントは定期的には開催されています。





経済と暮らしを支える港づくり全国大会

令和3年10月21日（木曜日）

経済と暮らしを支える港づくり全国大会が、令和3年10月21日、東京・千代田区の砂防会館で開催され、長野恭紘市長が出席しました。昨年度に引き続き、今年度も新型コロナウイルス感染症対策を図る観点から、席の間隔を十分に取るなどの感染症対策を行った上で開催されました。

また昨年度開催された九州地区の経済と暮らしを支える港づくり意見交換会は、今年度は中止となりました。

全国大会では、国土交通省港湾局長による港湾行政報告、代表首長による港湾整備振興に関する意見発表の後、社会経済活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大、国民の安全・安心の確保、豊かで活力ある地方創りと分散型の国づくりを内容とする港湾の整備・振興に関する要望書の提案・決議がなされました。



第6回全国温泉地サミット&第3回チーム新・湯治全国大会開催

令和3年10月8日（金曜日）

令和3年10月8日、第6回全国温泉地サミット&第3回チーム新・湯治全国大会が東京ポートシティ竹芝で開催されました。

当日は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、環境省温泉地保護利用推進室公式YouTubeチャンネルによる

無料ライブ配信が行われました。

第6回全国温泉地サミットでは、「温泉地と地域の課題を解決する」のテーマで、6氏が意見発表を行いました。参加した長野恭紘別府市長は、別府市のコロナ禍における取組み事例を、4つの観点（感染拡大防止、衛生管理・事業者支援、雇用確保・観光客受入れ等・別府観光PR）で、写真や図等を交えながら「別府市PCR検査センターの開設」「#別府エール飯」「ワーケーション」「湯の花レター」等について説明しました。

また、アフターコロナに向けた取組みとして観光の4本柱による理想の追求として、ユニバーサルツーリズム、観光DX（デジタルトランスフォーメーション）、免疫力日本一宣言の実現、食×観光について発表しました。

続けて開催された第3回チーム新・湯治全国大会では活動事例として4組が発表を行いました。

「新・湯治」とは、温泉地の役割を見直す取組みで、古くから温泉地に長期滞在し、入浴して病気を治療する「湯治」が衰退していきましたが、社会全体としてリフレッシュや健康長寿のための場づくり、仕組みづくりが重要となっている現状から、「新・湯治」として温泉地の役割を見直す提案を行い、官民一体となって地方創生、観光立国を推進するものです。

別府市からは「湯治ぐらし」代表の菅野静氏が活動報告及び今後の展開についてと題して、具体的に企業と年間契約をし、企業の社員の方が湯治ライフスタイルを送りながらワーケーション3.0を実践されている事例などを発表しました。

また東海大学の斉藤雅樹教授は環境省が「新・湯治」で3年間かけて行った効果測定調査が温泉地の特徴を表現する材料となり得ることについて発表を行いました。



東京都緊急事態宣言解除に伴い、東京事務所の開所時間を平常に

令和3年10月1日（金曜日）から

令和3年9月30日をもって東京都に出されていた緊急事態宣言が解除されたことに伴い、東京事務所では令和3年10月1日から開所時間を平常に戻しました。

来所時には、引き続き感染予防対策をお願いしました。

開所時間 8時30分～17時

来所時のお願い マスクの着用・来所の予約制

三期成会中央要望活動

令和3年9月27日（月曜日）

別府市長が会長を務めています「別府・耶馬溪・行橋ルート国道整備促進期成会」、「別府国東地域開発促進期成会」、「別府挾間間道路改修促進期成会」の合同で、国際観光温泉文化都市「別府」を起点とする一般国道、主要地方道の整備促進のための社会資本整備総合交付金や防災・安全交付金の財源確保及び東九州自動車道の4車線化について、国土交通省、財務省、地元選出国會議員等の関係者に要望活動を行いました。

なお、今年度につきましても昨年と同様に新型コロナウイルス感染症対策のため、面会での要望等は控え、書面にて別府市東京事務所長が、各要望先に要望書を提出いたしました。

第1回おおいた暮らし塾in東京

令和3年4月18日（土曜日）

今年度初めてとなる移住定住相談会「第1回おおいた暮らし塾in東京」が大分県の主催（共催：認定NPO法人ふるさと回帰支援センター）で東京・千代田区にある東京交通会館で開催されました。別府市を含め県内3市と2団体が感染防止対策を十分に行ったうえで対面形式にて、また、県内7市町がオンライン形式で参加しました。

別府市では、事前予約された5組の方から移住にあたり仕事の紹介や住居付き店舗の紹介等についての相談がありました。

前回に続き今回も予約は全て埋まり、相談された方の中には実際に別府市に移住された方もおられ好評をいただいています。

この移住定住相談会は、今後対面あるいはオンライン形式で定期的開催される予定です。





東京都緊急事態宣言に伴う、東京事務所の勤務体制変更

令和3年1月12日（火曜日）～3月21日（日曜日）（緊急事態宣言終了）

首都圏1都3県に緊急事態宣言が発令されたことに伴い、東京事務所では次のとおり業務体制を変更いたしました。

業務体制 在宅勤務を基本とした時短出勤（電話、メールについては通常どおり対応）

実施期間 1月12日から3月21日（緊急事態宣言終了）まで

来所時のお願い マスクの着用・来所の予約制・1回の滞在時間30分以内